J R 東海労

業務速報

NO.708 2010.3.11 JR東海労働組合 発行 鈴木 富雄 編集 柳楽 関

全教育計画を明らかにせよ!

「平成22年度社員教育について」業務委員会開催

3月11日、本部は「平成22年度社員教育について」業務委員会を開催しました。会社は、平成22年度の主な取り組みとして、①若手・中堅社員の教育の充実と技術の円滑な継承、②社員の意欲・能力を引き出すための管理者向け教育の充実、③小集団活動方針の一層の推進等の説明があり議論しました。

組合: 3点にわたり主な取り組みを掲げているが、具体的に明らかにせよ。

会社:①ついては、わが社は世代交代にあり、若手社員が多く存在している。 当社の喫緊な課題のため若手・中堅の教育の充実を図る。②について は、社員のやる気を引き出すために個人の能力を見極めて、より充実 した管理者教育を実施していく。管理者の登用時・ベテランについて コミュニケーション研修をこれまでどおりやっていく。③平成18年度 からみんなで活動し楽しくレベルアップするというスローガンを掲げ て、5年目を一区切りとして活動できる環境作りをより一層推進して

組合:この他説明以外の研修もあるのか。

会社:ある。

いく。

組合: 東海鉄事で運転士のシニア教育がやられているが、本社の教育計画で 説明はしないのか。

会社:各鉄事・支社・支店で実態に即して実施している事柄である。

組合:地方でも大きな研修であるから本社として明らかにすべきである。

会社:鉄事の教育は説明することは考えていない。各地方の判断で実施している。

組合:研修の延べ講座数、延べ講義日数、延べ人数を明らかにせよ。

会社:254講座、107,638日、10,785名である。

組合:昨年に続き管理者向けの研修を行っているが、来年度もコミュニケー ション研修を実施するとなっているが、会社として成果を明らかにせ よ。 会社:効果あったと認識している。研修以外にもOJT等で教育を充実させていく。

組合:輸送責任者養成講座と輸送担当者養成講座を新設するが、現在の業務 との関係を説明すること。

会社:平成23年4月から、代用閉そくや信号機の現時停止などの異常時対応 として現在の当務駅長を輸送責任者と輸送担当者に分ける事から、講 座を新設するものである。また、輸送担当者は、信号・操車担当者と なり、輸送補助担当者は、転轍・連結担当となり、手信号・鎖錠も担 当することとなる。

組合:主任車両講座は、日数と対象者はだれなのか。

会社:講座日程は2日間で、三島と名古屋に分けて実施する。今年度登用された主任が対象である。

組合:講座内容を明らかにせよ。

会社:主任としてのあるべき姿、安全教育、部下の育成等である。

組合:全体の教育計画を書面で提示せよ。

会社:幹事間で話をする。

以上